

【募集代理店】

 中央三井信託銀行

【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

Ensuite アンスウイート グラン 変額個人年金保険(09)終身D3型 Grand

アロケーション20α 月次運用実績レポート

2010年5月

【利用する投資信託の委託会社】

アライアンス・バーン斯坦因株式会社

 ALLIANCEBERNSTEIN

アライアンス・バーン斯坦因株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーン斯坦因・エル・ピーを中心とするアライアンス・バーン斯坦因[®]の日本拠点です。アライアンス・バーン斯坦因・エル・ピーは1971年の設立以来、資産運用会社として長年にわたる歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い、個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな調査体制を擁する世界有数の運用会社として、グロース株式、バリュー株式、債券、ブレンド戦略など、幅広い資産運用サービスや商品を提供しています。

*アライアンス・バーン斯坦因には、アライアンス・バーン斯坦因・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

- ・アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」は、特別勘定で運用を行う保険商品です。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、アクサ生命保険株式会社の「変額個人年金保険(09)終身D3型」の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)」、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険(09)終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境 [2010年5月]

【日本株式市場】

日本株式市場は下落し、TOPIX(東証株価指数)は前月末比▲10.80%下落の880.46ポイントで終了しました。
上旬は、ギリシャなどの欧州債務危機を背景としたリスク資産圧縮の動きが強まることなどから、下落しました。その後、円高の一服や企業の業績回復期待などを受けて一時反発したものの、中旬以降は、海外株式市場が下落したことや再び円高が進行したことなどを嫌気して下落が続き、欧州の金融不安再燃や朝鮮半島情勢の緊迫化なども嫌気され、年初来安値を更新する展開となりました。
業種別(東証33業種)では、円高進行や原油価格下落による収益改善期待から「パルプ・紙」(前月末比▲3.09%)の下落率が最も小さかった一方、景気の先行き懸念から「不動産業」(同▲18.09%)が最も下落しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は下落し、NYダウは前月末比▲7.92%下落の10,136.63ポイントで終了しました。
上旬は欧州債務危機が再燃し、リスク資産圧縮の動きが世界的に強まりました。EU(欧州連合)、IMF(国際通貨基金)による緊急融資制度の対応策などを受け一時反発しました。しかし、中旬のドイツ政府による空売り規制を機に、欧州政策当局の協調体制への不信と金融システムへの懸念などを嫌気して下落しました。
欧州株式市場は下落しました。ユーロ圏における財政危機への対応や規制強化の動きなどを背景に株価は乱高下しました。市場別騰落率は、英FT100は前月末比▲6.57%下落、仏CAC40は同▲8.11%下落、独DAXは同▲2.79%下落となりました。

【日本債券市場】

日本債券市場は、揉み合いの動きが続き、新発10年国債利回りは、1.260%となりました(前月末は1.280%)。
上旬は、4月の消費者物価指数の低下や失業率の上昇など軟調な経済指標が発表されたことなどを受け、1.3%前後で揉み合いとなりました。しかし、中旬以降は、株価の下落が続いたことなどからリスク回避の動きが強まり、債券が買われ、金利は1.2%台に低下しました。さらに、日経平均株価の10,000円割れや、朝鮮半島情勢の緊迫化などから、1.2%を下回りました。月末にかけては、株価が値を戻したことなどを背景に上昇し、月末は1.26%となりました。
日銀は、政策金利を据え置き、年0.1%を維持しました。
無担保コール(翌日物)は0.1%程度の水準で推移しました。

【外国債券市場】

米国債券市場は、欧州債務危機を受けて相対的に安全資産とされる米国国债への「質への逃避」の動きが高まつたことなどが買い材料となり、金利は低下しました。米10年国債利回りは、月末には3.285%となりました(前月末は3.653%)。
欧州債券市場は、ユーロ圏諸国の債務危機に対する支援策が発表されたものの、危機拡大に対する懸念が残ることやユーロ圏の景気回復が遅れるとの見方などを背景に、相対的に安全とされる米国債が買われる展開となり、金利は低下しました。独10年国債利回りは、月末には2.660%となりました(前月末は3.017%)。

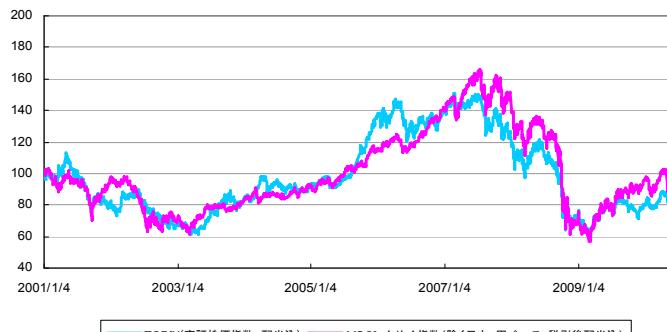
FRB(米連邦準備制度理事会)は、FF(フェデラル・ファンド)金利の誘導目標を据え置き、年0.0~0.25%を維持しました。ECBは政策金利を据え置き、年1.0%を維持しました。

【外国為替市場】

米ドル/円相場は、欧州債務危機や米金融規制の発表などからリスク回避の動きが強まり、相対的に安全資産とみなされた円が買われる展開となり、円高となりました。円は対ドルで前月末比2円76銭(+2.93%)円高ドル安の1ドル=91円31銭となりました。
ユーロ/円相場は、欧州債務危機などを受けたリスク回避の動きから、月中を通じて大幅な円高ユーロ安となりました。円は対ユーロで前月末比12円28銭(+9.87%)円高ユーロ安の1ユーロ=112円20銭となりました。

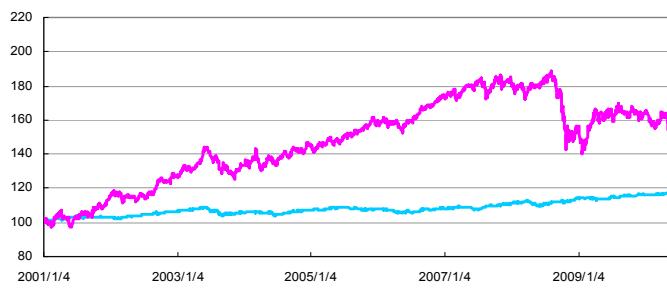
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

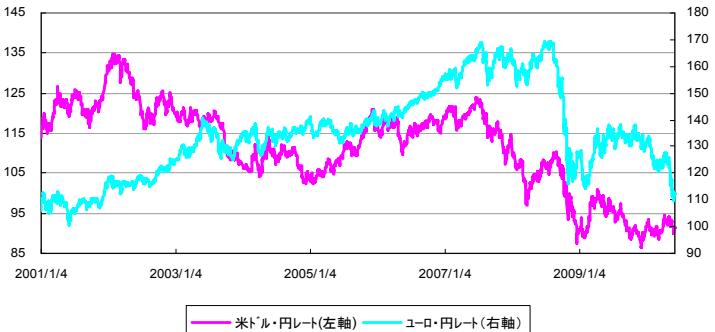


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所:株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険(09)終身D3型 特別勘定の月次運用実績レポート (2010年5月)

- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- 特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	基本資産 配分比率		利 用 す る 投 資 信 託		委託会社
	投資信託名	運用方針			
アロケーション 20α	日本債券	40.0%	適格機関投資家私募 アライアンス・ バーンスタン グローバル・ バランス (20/80)-2	● 当投資信託は、主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の国債および国内外の主要取引所に上場する債券先物、株価指数先物へ分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。	アライアンス・ バーンスタン 株式会社
	米国債券 (円ベース)	17.5%		● 各マザーファンド受益証券への資産配分は、信託財産の純資産総額に対して左記の割合を基本とし、一定の規律に従いリバランス ^{*1} を行います。 (各マザーファンド受益証券への資産配分等は、4ページに記載しています。)	
	米国債券 (米ドル・ベース)	2.5%		● 各マザーファンドは各々のベンチマークに連動した投資成果を目指します。 (各々のベンチマーク等は、4ページに記載しています。)	
	欧州債券 (円ベース)	17.5%		● 当投資信託では、信託財産の純資産総額の2.5%相当分ずつの米ドルおよびユーロの通貨ポジションを保有します。	
	欧州債券 (ユーロ・ベース)	2.5%		● 米欧株式マザーファンド受益証券の実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
	日本株式	10.0%			
	米国株式 (米ドル・ベース)	5.0%			
	欧州株式 (ユーロ・ベース)	5.0%			

※ 特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、法令等の改正または効率的な資産運用が困難になる等の理由により、変更されることがあります。

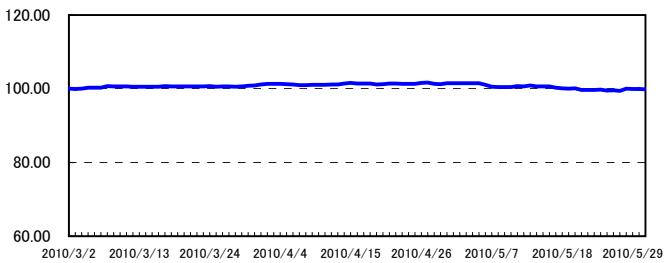
なお、委託会社等の運用協力会社については、運用成績の悪化等、弊社がお客さまの資産運用にふさわしくないと判断した場合、変更させていただくことがあります。

※ 特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

特別勘定の運用状況 [2010年5月 末日現在]

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



※ 特別勘定のユニットプライスは、

特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

アロケーション20α	
特別勘定のユニットプライス	騰落率(%)
2010年5月末	99.90
過去1ヶ月	▲1.59%
2010年4月末	101.51
過去3ヶ月	—
2010年3月末	100.86
過去6ヶ月	—
2010年2月末	—
過去1年	—
2010年1月末	—
過去3年	—
2009年12月末	—
設定来	▲0.10%

※ 実際のユニットプライスの小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※ 謫落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する

当月末のユニットプライスの変動率を表しています。

※ ユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

項目	アロケーション20α	
	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	271,671	2.3%
その他有価証券	11,476,992	97.7%
合計	11,748,663	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

・ 3ページ～10ページに記載されている「*1～*7」の用語説明は、11ページに記載しています。

変額個人年金保険(09)終身D3型の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は、積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスク等があり、ご契約を解約した場合の解約払戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、アクサ生命または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

【諸費用について】

この保険では、「契約初期費」、「保険関係費」、「運用関係費」の合計額をご負担いただきます。
一般勘定で運用する年金をご選択の場合、他に「年金管理費」をご負担いただきます。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費 ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、 一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および特別勘定終身年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険関係費 既払年金累計金額と 死亡一時金額の合計金額の最低保証、 死亡給付金額の最低保証、 災害死亡給付金額のお支払い、 ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.95%	積立金額に対して 左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 特別勘定の積立金額から 控除します。
運用関係費 投資信託の信託報酬等、 特別勘定の運用に必要な費用	投資信託の純資産総額に対して 年率0.2205%程度 (税抜:0.21%程度) ^{*1}	特別勘定にて利用する 投資信託における純資産総額 に対して左記割合(率)を乗じた 金額の1/365を、毎日、 投資信託の純資産総額から 控除します。

*1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

一般勘定で運用する年金とは、確定年金・保証期間付終身年金・保証期間付夫婦連生終身年金・一時金付終身年金を意味します。

(年金支払特約等によりお受け取りいただく年金を含みます。)

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費 年金のお支払いや管理等 に必要な費用	年金額に対して 1.0%^{*2}	年金支払日に責任準備金 から控除します。

*2 年金管理費は、将来変更される可能性があります。

「運用実績レポート」では、約款に定める表記について、一部異なる表記を使用しておりますのでご注意ください。

- ・ 保証金額付特別勘定年金 ⇒ 特別勘定終身年金

用語説明

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

*2 「パークリーズ・キャピタル日本10年国債先物インデックス」とは、パークリーズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークリーズ・キャピタルが開発、算出、公表を行なうインデックスであり、日本10年国債先物期近限月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークリーズ・キャピタルに帰属します。

*3 「パークリーズ・キャピタル米国10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」とは、パークリーズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークリーズ・キャピタルが開発、算出、公表を行なうインデックスであり、米国10年国債先物期近限月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークリーズ・キャピタルに帰属します。

*4 「パークリーズ・キャピタル・ユーロ10年国債先物インデックス(円ヘッジ)」とは、パークリーズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるパークリーズ・キャピタルが開発、算出、公表を行なうインデックスであり、欧州の10年国債先物期近限月への投資のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークリーズ・キャピタルに帰属します。

*5 「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」とは、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄の浮動株調整後の時価総額を指數化し、配当収益を考慮したインデックスであり、市場全体の動向を反映するものです。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(以下(株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

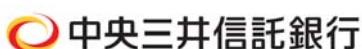
(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

*6 「S&P500株価指数」とは、米国株式市場の大型株のパフォーマンスを測定する指標です。当インデックスは、市場規模、流動性、業種代表性に基づいた多岐にわたる産業の株式銘柄から構成された時価総額加重型インデックスで、浮動株調整されています。当インデックスは、買収、合併、新株引受権などの資本構造の変化を反映しています。

当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はスタンダード&プアーズに帰属します。

*7 「ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックス」とは、欧州主要国を代表する企業50社を対象としています。ダウ・ジョーンズ・ユーロ・ストックス50種インデックスは、上場投信(ETF)、先物・オプション、ストラクチャー商品などの幅広い金融商品の原資産として使われています。当インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はダウ・ジョーンズに帰属します。

【取扱者(生命保険募集人)】



【引受保険会社】

アクサ生命保険株式会社

お問合せ先: カスタマーサービスセンター

Tel 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>